

認知症の人は地域でケア

大熊 由紀子 国際医療福祉大大学院教授



＝中村藍撮影

「私はアルツハイマー病と告げられています。でも、まだ大丈夫です。家族と一緒に人生の旅を続けます」

「家族にのしかかる負担や責任は重くなっていきます。妻の苦しみを和らげることができるよう願っています」

レーガン米元大統領が94年、国民にあてた手紙です。手書きのこの文章は、三つのことを示していました。

誰もが認知症になりうるこ

くらしの明日

私の社会保障論

と、何も分からなくなるわけではないこと、個人の方だけでは解決できないことです。

当時の米国のベストセラー「ほげが起ったら」は訴えていました。「多くの家族の苦しみの原因は、国家の政策、価値観、財政にある」と。

皮肉なことに、レーガン元大統領や、同様に認知症になった英国のサッチャー元首相が推し進めた新自由主義の政策は、認知症に優しい政策の対極にあるものでした。

21世紀に入ると、多くの国が認知症を「大統領や首相のもの」と位置付けるようになりました。そうした国々、イギリス、フランス、

「精神病院で」は過去のものに

デンマーク、オーストラリア、オランダの政策責任者を招き、日本の厚生労働省も加わって1月末、「認知症国家戦略に関する国際政策シンポジウム」が2日間にわたり開かれました。

五つの国にはいくつもの共通点がありました。

国家戦略は超党派で定め、政権交代しても揺らぎませんでした。「認知症は精神病院で」という考え方は過去のものとなり、診断が確定した後には「住み慣れた地域でのケア」に引き継ぐことが、国家戦略の中心になっていました。抗精神病薬の処方、認知症の人の死亡率を高めるとして減らす政策がとられていました。

京都市・認知症の本人による政策評価

政策目標が数字の形で達成できたらどうかではなく、認知症の当事者自身の「思いがかなえられたか」で政策を評価するのが京都市。「私の個性と人権に十分な配慮がなされている」「軽いうちに認知症を理解し、将来について決断できた」など12項目に対し、すべての認知症の人が、5年後には「イエス」と答えられるようにすることを目指す。

日本の参加者には、目からウロコの連続でした。

逆に海外からの参加者を驚かせたのは、NHK「クロイブスアップ現代」が放送した山崎學・日本精神科病院協会会長の病院の写真。磁石つきの身体拘束の道具や、殺風景な病室で認知症の人々がうなだれている姿でした。

一方、地域の拠点で多世代で過ごす認知症の女性が、笑顔で赤ちゃんをあやす様子に、称賛の声があがりました。

日本でも昨年6月「精神病院から地域へ」と流れを変え、政策転換が打ち出され、これに基づき認知症施策推進5カ年計画「オレンジプラン」が策定されました。その後、政権は交代しましたが、新政策がこの政策を確実に実行するか、各国が注視しています。

このオレンジプランに魂を吹き込むための集い「認知症を生きる人たちからみたオレンジプラン」が17日、京都市で開かれます。日本もまだ捨てたものではありません。